

平成29年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

松 戸 市

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	9

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	796,494	固定負債	130,163
有形固定資産	758,996	地方債	107,914
事業用資産	186,222	長期未払金	21
土地	131,461	退職手当引当金	18,744
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	163,681	その他	3,483
建物減価償却累計額	△ 111,882	流動負債	16,521
工作物	34,217	1年内償還予定地方債	9,887
工作物減価償却累計額	△ 33,224	未払金	913
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,565
航空機	-	預り金	2,358
航空機減価償却累計額	-	その他	1,797
その他	-	負債合計	146,684
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,968	固定資産等形成分	808,585
インフラ資産	565,995	余剰分(不足分)	△ 136,447
土地	484,041		
建物	2,774		
建物減価償却累計額	△ 2,255		
工作物	193,584		
工作物減価償却累計額	△ 115,180		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,030		
物品	16,008		
物品減価償却累計額	△ 9,229		
無形固定資産	450		
ソフトウェア	339		
その他	111		
投資その他の資産	37,048		
投資及び出資金	23,154		
有価証券	269		
出資金	22,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,985		
長期貸付金	84		
基金	12,061		
減債基金	25		
その他	12,036		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 235		
流動資産	22,329		
現金預金	9,261		
未収金	933		
短期貸付金	0		
基金	12,091		
財政調整基金	12,091		
減債基金	-		
棚卸資産	45		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	818,823	純資産合計	672,139
		負債及び純資産合計	818,823

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	140,294
業務費用	71,283
人件費	26,077
職員給与費	22,493
賞与等引当金繰入額	1,565
退職手当引当金繰入額	1,494
その他	525
物件費等	43,419
物件費	27,869
維持補修費	4,391
減価償却費	11,152
その他	8
その他の業務費用	1,786
支払利息	739
徴収不能引当金繰入額	208
その他	839
移転費用	69,011
補助金等	15,096
社会保障給付	41,606
他会計への繰出金	12,288
その他	22
経常収益	7,189
使用料及び手数料	3,124
その他	4,065
純経常行政コスト	△ 133,105
臨時損失	326
災害復旧事業費	-
資産除売却損	273
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△ 133,430

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	673,438	806,960	△ 133,522
純行政コスト(△)	△ 133,430		△ 133,430
財源	127,185		127,185
税収等	87,887		87,887
国県等補助金	39,298		39,298
本年度差額	△ 6,245		△ 6,245
固定資産の変動(内部変動)		△ 698	698
有形固定資産等の増加		12,171	△ 12,171
有形固定資産等の減少		△ 10,291	10,291
貸付金・基金等の増加		681	△ 681
貸付金・基金等の減少		△ 3,259	3,259
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,323	2,323	
その他	2,622		2,622
本年度純資産変動額	△ 1,300	1,625	△ 2,925
本年度末純資産残高	672,139	808,585	△ 136,447

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	129,051
業務費用支出	59,991
人件費支出	26,358
物件費等支出	32,277
支払利息支出	739
その他の支出	617
移転費用支出	69,059
補助金等支出	15,096
社会保障給付支出	41,606
他会計への繰出支出	12,288
その他の支出	70
業務収入	132,071
税込等収入	87,754
国県等補助金収入	37,161
使用料及び手数料収入	3,125
その他の収入	4,031
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,422
公共施設等整備費支出	7,493
基金積立金支出	567
投資及び出資金支出	1,248
貸付金支出	114
その他の支出	-
投資活動収入	5,414
国県等補助金収入	2,137
基金取崩収入	3,117
貸付金元金回収収入	120
資産売却収入	40
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,414
地方債償還支出	8,562
その他の支出	1,853
財務活動収入	12,260
地方債発行収入	12,260
その他の収入	-
財務活動収支	1,845
本年度資金収支額	859
前年度末資金残高	6,044
本年度末資金残高	6,903
前年度末歳計外現金残高	2,424
本年度歳計外現金増減額	△ 65
本年度末歳計外現金残高	2,358
本年度末現金預金残高	9,261

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建 物 6年～58年
- 工作物 5年～60年
- 物 品 3年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴

収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の対象範囲は、現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(松戸市資金運用方針において、対象とする資金のうち、歳計現金及び歳入歳出外現金です。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

該当ありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	▲ 7.57%
連結実質赤字比率	▲ 25.36%
実質公債費比率	0.9%
将来負担比率	5.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,153百万円
 ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,327百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、計上している財産収入（不動産売却収入）……265百万円

イ 内訳

事業用資産	265百万円（642百万円）
土地	265百万円（457百万円）
建物	0百万円（185百万円）

上記の予算計上額は不動産鑑定額によっています。（ ）書きは、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 102,048百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	85,785百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,231百万円
将来負担額	181,055百万円
充当可能基金額	29,480百万円
特定財源見込額	34,174百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	113,403百万円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,280百万円

- ⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 0百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 378,804百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

⑦ 建物のうち4,011百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲2,797百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	155,790百万円	148,887百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
資金収支計算書	155,790百万円	148,887百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,021百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,137百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲3,288百万円
減価償却費	11,152百万円
賞与等引当金繰入額	1,565百万円
退職手当引当金繰入額	1,494百万円
徴収不能引当金繰入額	208百万円
資産除売却損	273百万円
資産除売却益	1百万円
純資産変動計算書の本年度差額	▲6,245百万円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,627百万円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

単位：百万円

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 D=A+B-C	本年度末 減価償却累計額 E	本年度償却額 F	差引本年度末残高 G=D-E
事業用資産	323,069	11,496	3,237	331,327	145,105	3,121	186,222
土地	127,475	4,062	76	131,461	-	-	131,461
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	160,186	3,511	15	163,681	111,882	3,023	51,800
工作物	34,459	2,472	2,715	34,217	33,224	98	993
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	948	1,451	431	1,968	-	-	1,968
インフラ資産	679,825	7,114	3,510	683,429	117,434	3,656	565,995
土地	484,577	1,614	2,150	484,041	-	-	484,041
建物	2,733	184	143	2,774	2,255	18	520
工作物	190,839	2,841	96	193,584	115,180	3,638	78,404
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,676	2,475	1,120	3,030	-	-	3,030
物品	17,260	2,012	3,264	16,008	9,229	2,002	6,780
合計	1,020,154	20,622	10,011	1,030,765	271,769	8,779	758,996

②有形固定資産の行政目的別明細

単位:百万円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,162	123,069	8,433	20,980	414	5,074	15,091	186,222
土地	8,166	88,441	5,939	15,875	264	2,054	10,722	131,461
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,536	33,909	2,184	4,911	149	1,742	4,369	51,800
工作物	6	247	69	95	-	576	0	993
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	454	472	241	98	-	703	-	1,968
インフラ資産	565,402	513	-	43	31	-	5	565,995
土地	483,967	-	-	43	31	-	-	484,041
建物	290	229	-	-	0	-	-	520
工作物	78,253	146	-	-	-	-	5	78,404
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,892	138	-	-	-	-	-	3,030
物品	616	2,533	54	166	0	1,161	2,250	6,780
合計	579,180	126,115	8,487	21,189	445	6,235	17,346	758,996

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

単位:百万円

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	投資損失引当 金計上額 H	(参考)財産に 関する調書記載額
病院事業	19,870	46,375	31,659	14,716	20,172	98.50%	14,496	-	-
水道事業	1,310	16,914	8,670	8,245	6,784	19.31%	1,592	-	-
北千葉広域水道企業団	347	135,452	51,686	83,767	77,282	0.45%	376	-	-
松戸市文化振興財団	500	677	115	561	500	100.00%	561	-	-
松戸市国際交流協会	300	311	7	304	300	100.00%	304	-	-
松戸みどりと花の基金	401	505	5	500	470	85.36%	427	-	-
出資金 計	22,728	200,235	92,142	108,093	105,508		17,756	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

単位:百万円

相手先名	出資金額 A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	強制評価減 H	貸借対照表計上 額 I=A-H	(参考)財産に 関する調書記載額
北総開発鉄道株式会社	136	101,136	85,921	15,215	24,900	0.55%	83	53	83	-
エム・シー・エス株式会社	3	1,075	458	617	30	10.00%	62	-	3	-
(株)ベイエフエム	3	3,221	306	2,915	800	0.32%	9	-	3	-
株式会社コアテレビ	40	13,766	3,284	10,482	4,000	1.00%	105	-	40	-
(株)松戸メディカルラボトリー	0	655	100	555	30	1.00%	6	-	0	-
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	177	26	151	60	0.17%	0	-	0	-
成田高速鉄道アクセス(株)	120	27,865	12,468	15,397	19,008	0.63%	97	-	120	-
県工業用水道、東葛地区工業 用水道事業に係わる縁故債	20	194,326	98,154	96,173	82,035	0.02%	23	-	20	-
有価証券 計	321	342,221	200,716	141,505	130,863		385	53	269	-
千葉県農業信用基金協会	2	204,467	197,454	7,012	4,029	0.06%	4	-	2	-
千葉県信用保証協会	65	1,073,205	1,003,288	69,917	9,908	0.65%	458	-	65	65
千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	125	0.06%	2	-	0	0
千葉県消防協会	1	173	2	171	109	1.13%	2	-	1	-
南台五光福祉協会	1	3,587	292	3,296	1,448	0.07%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	7	990	326	665	574	1.19%	8	-	7	-
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	1	104	12	92	65	1.53%	1	-	1	-
リバーフロント整備センター	5	1,942	308	1,635	542	0.92%	15	-	5	5
ちば国際コンベンションビューロ	5	2,354	94	2,259	2,135	0.23%	5	-	5	5
千葉県暴力団追放県民会議	13	674	1	673	600	2.20%	15	-	13	13
(財)千葉ヘルス財団	8	574	1	573	567	1.44%	8	-	8	8
(財)千葉県建設技術センター	5	1,339	363	977	316	1.45%	14	-	5	5
(財)千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.59%	4	-	4	4
千葉県スポーツ振興基金	18	2,283	188	2,096	1,233	1.45%	30	-	18	-
地方公共団体金融機構	21	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.13%	338	-	21	-
出資金 計	157	26,050,804	25,690,919	359,885	38,534		908	-	157	106

④基金の明細

単位:百万円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,091	-	-	-	12,091	12,091
市債管理基金	25	-	-	-	25	25
土地開発基金	2,820	-	1,980	-	4,800	4,800
学童災害共済基金	5	-	-	-	5	5
松本清児童福祉基金	40	-	-	-	40	40
福祉基金	63	-	-	-	63	63
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	74	-	-	-	74	74
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	65	-	-	-	65	65
松戸市職員退職手当基金	55	-	-	-	55	55
高志教育振興基金	130	-	-	-	130	130
松戸市安全で安心なまちづくり基金	113	-	-	-	113	113
松戸市緑地保全基金	102	-	-	-	102	102
松戸市協働のまちづくり基金	8	-	-	-	8	8
松戸市立小学校及び中学校施設等 耐震改修基金	809	-	-	-	809	809
松戸市病院施設整備基金	2,041	-	-	-	2,041	2,041
スポーツ振興基金	29	-	-	-	29	29
東日本大震災復興基金	1	-	-	-	1	1
新松戸地域学校跡地有効活用 事業基金	-	-	-	-	-	-
郷土遺産基金	85	-	-	-	85	85
松戸市庁舎建設基金	3,084	-	-	-	3,084	3,084
合計	21,952	-	1,980	221	24,152	24,152

⑤貸付金の明細

単位:百万円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上	
地方公営企業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	84	-	0	-	84
身体障害者住宅増改築買付金	-	-	0	-	0
生活つなぎ資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護貸付金	65	-	-	-	65
高等学校入学貸付金	14	-	-	-	14
保育士就職支援貸付金	5	-	-	-	5
高齢者住宅増改築貸付金	1	-	-	-	1
国民年金任意加入資金貸付金	0	-	-	-	0
合計	84	-	0	-	84

⑥長期延滞債権の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	1,178	157
個人市民税(滞繰)普徴	219	67
個人市民税(滞繰)特徴	311	8
法人市民税(滞繰)	22	4
固定資産税(滞繰)土地・家屋	459	61
固定資産税(滞繰)償却資産	10	1
軽自動車税(滞繰)	8	1
都市計画税(滞繰)	74	11
分負)民)老)老人ホーム措置費負担金	0	-
分負)民)児童運営費負担金 保育所	75	3
分負)民)児童運営費負担金 こども発達センター	0	-
分負)民)児)入院助産費補助金	0	-
その他の未収金	807	79
使手)総務使用料)行政財産目的外使用料 河川清流課	0	-
使手)衛生使用料)白井聖地公園 管理料	0	-
使手)土木使用料)道路占用料	0	0
使手)土木使用料)未賦課使用料	1	-
使手)土木使用料)住宅使用料	5	1
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 人頭制(滞繰)	2	0
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 従量制(滞繰)	1	0
使手)衛生手数料)粗大ごみ処分手数料	0	-
諸)延)過料 市民安全課	1	0
諸)貸)高等学校入学資金貸付金返還金	4	0
諸)貸)高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 介護保険課	1	0
諸)貸)高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 障害福祉課	0	-
諸)貸)生活つなぎ資金貸付金返還金	13	12
諸)貸)国民年金任意加入資金貸付金返還金(生活支援二課)	0	0
諸)雑)滞納処分費	0	-
諸)雑)生活保護費弁償金(78条)	543	35
諸)雑)生活保護費返還金収入(160条)	134	26
諸)雑)こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	0
諸)雑)生活保護費返還金収入(63条)	98	4
諸)雑)雑入 健康福祉政策課	0	-
諸)雑)雑入 住宅政策課	0	-
諸)雑)雑入 児童給付担当室	3	-
小計	1,985	235
合計	1,985	235

⑦未収金の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	673	2
個人市民税(現年)普徴	352	1
個人市民税(現年)特徴	74	0
法人市民税(現年)	13	0
固定資産税(現年)土地・家屋	169	1
固定資産税(現年)償却資産	3	0
軽自動車税(現年)	9	-
都市計画税(現年)	33	0
分負)民)児童運営費負担金 保育所	19	-
分負)民)児童運営費負担金 こども発達センター	0	-
分負)民)児)入院助産費負担金	0	-
その他の未収金	260	0
使手)衛生使用料)白井 管理料	2	-
使手)土木使用料)住宅使用料	2	-
使手)土木使用料)駐車場使用料	0	-
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 人頭制	1	-
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 従量制	0	-
使手)衛生手数料)動物死体処分手数料	0	-
財産)土地貸付収入 財産活用課	0	-
諸)延)過料 市民安全課	0	-
諸)貸)高等学校入学資金貸付金返還金	1	-
諸)貸)高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 介護保険課	0	-
諸)貸)高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 障害福祉課	0	-
諸)貸)生活つなぎ資金貸付金返還金	0	-
諸)貸)国民年金任意加入資金貸付金返還金(生活支援一課)	0	-
諸)貸)災害援護資金貸付金元利収入	0	-
諸)雑)生活保護費弁償金(78条)	100	-
諸)雑)生活保護費返還金収入(160条)	29	-
諸)雑)こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-
諸)雑)生活保護費返還金収入(63条)	118	-
諸)雑)未熟児養育医療費負担金収入	0	-
諸)雑)雑入 交通政策課	1	-
諸)雑)雑入 健康福祉政策課	0	-
諸)雑)雑入 障害福祉課	1	0
諸)雑)雑入 住宅政策課	1	-
諸)雑)雑入 児童給付担当室	3	-
小計	933	2
合計	933	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

単位:百万円

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	5,697	367	1,733	-	3,761	203	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,153	63	5	14	1,135	-	-	-	-	-	-
災害復旧	5,220	377	898	3,175	1,147	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,849	2,306	233	-	16,032	584	-	-	-	-	-
一般単独事業	20,713	1,824	84	846	18,837	947	-	-	-	-	-
その他	1,070	163	639	133	240	58	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	64,002	4,006	54,379	9,398	225	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,887	719	1,217	-	-	1,670	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	210	62	-	-	210	-	-	-	-	-	-
合計	117,801	9,887	59,187	13,566	41,587	3,462	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
117,801	111,730	4,446	831	109	395	83	207	—

③地方債(返済期間別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
117,801	9,887	9,740	10,102	10,948	10,970	44,120	15,761	5,925	347

④特定の契約条項が付された地方債の概要

単位:百万円

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤引当金の明細

単位:百万円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	195	208	166	-	237
退職手当引当金	19,057	1,494	1,807	-	18,744
賞与等引当金	1,533	1,565	1,533	-	1,565
合計	20,785	3,268	3,507	-	20,546

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

単位:百万円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	3,446	法令上の義務のため
	市立病院事業負担金	松戸市立病院	3,355	市立病院事業のため
	公立保育所施設型給付費負担金	松戸市長 本郷谷 健次 市外公立保育所	1,474	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもののため
	臨時福祉給付金	支給対象者	1,033	消費税率の引き上げによる低所得者の負担増に対して配慮するため
	民間保育所建設費補助金	社会福祉法人 新泉学園 他2法人	530	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	放課後児童クラブ運営費補助金	社会福祉法人 小金原福祉会 他5法人 特定非営利活動法人 松戸市学童保育の会 他4法人	481	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	保育施設従事者支援事業補助金	社会福祉法人 さわらび福祉会 他26法人 みらいキッズ 有限会社 他11社	414	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	291	市立東松戸病院事業のため
	地域型保育施設改修費等補助金	社会福祉法人 さわらび福祉会 他6法人 株式会社 せぶん 他5社	231	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	特別養護老人ホーム施設建設費等補助金	社会福祉法人 清和園 他1法人	188	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人 松戸市社会福祉協議会	180	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	地域活動支援センター運営費補助金	福祉作業所 バクの家 公益社団法人 生駒会 医療法人社団 啓心会 岡田病院 社会福祉法人 まつど育成会 他3法人 NPO法人 しあわせポケット 他2法人 特定非営利活動法人 千葉精神保健福祉ネット 他10法人	169	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	北総線耐震化事業補助金	北総鉄道 株式会社 千葉ニュータウン鉄道 株式会社	139	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	その他		3,165	
計		15,096		
合計		15,096		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

単位：百万円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	68,752	
		地方譲与税	796	
		利子割交付金	113	
		配当割交付金	436	
		株式等譲渡所得割交付金	510	
		地方消費税交付金	7,381	
		ゴルフ場利用税交付金	4	
		自動車取得税交付金	318	
		地方特例交付金	344	
		地方交付税	6,618	
		交通安全対策特別交付金	52	
		分担金及び負担金	2,106	
		寄附金	34	
		繰入金	422	
	小計		87,887	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,003
			県支出金	133
			小計	2,137
		経常的補助金	国庫支出金	28,579
			県支出金	8,582
小計			37,161	
合計		127,185		

(2)財源情報の明細

単位:百万円

区分	金額	内訳			
		国県補助金等	地方債	税収等	その他
純行政コスト	133,430	37,161	5,720	76,111	14,437
有形固定資産等の増加	12,171	2,137	6,277	3,758	
貸付金・基金等の増加	681	-	-	681	
その他					
合計	146,282	39,298	11,997	80,550	14,437

4 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

単位: 百万円

種類	本年度末残高
要求払預金	6,903
合計	6,903